

事務事業名	地域包括支援センター運営事業				会計	介護保険			
					事業種別	政策	開始	18	終了
課等名	介護高齢課	係等名	基幹包括支援センター						
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
	施策	35	高齢者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	高齢者(65歳以上) 要支援1、2の認定者及び二次予防事業の対象者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値
	意図(どういう状態にするか)	高齢者が、安心した生活を送ることができる 介護予防を実施して、高齢者の自立した在宅生活の維持を図る。				高齢者(65歳以上)(各年10月1日現在の推定値)	29906		
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせる高齢者の割合				要支援1、2の認定者数(実数)及び二次予防事業の対象者数(推定、65歳以上人口の5%)	2800		
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	地域包括支援センターでの相談延件数			5200	5204	5200		24年度から相談件数の取り方を変更した
	成果指標	介護予防プランを作成した者/要支援1、2の認定者及び二次予防対象者*100(22年8月から特定高齢者の介護予防プランは不要となった)			75	74.7	-		
	定性目標								
事業概要	二次予防高齢者等の介護予防支援、高齢者の総合相談支援、高齢者の虐待や権利擁護の相談、高齢者が地域の中で安心して暮らしているため各種機関の連携を図る事業等を実施する地域包括支援センターを設置する。地域包括支援センターは、保健福祉ブロック単位に4つのセンター(いいた地域包括支援センター、かなえ地域包括支援センター、かわじ地域包括支援センター、南信濃地域包括支援センター)を設置。(上郷在宅介護支援センター、市立病院在宅介護支援センターのランチと位置づけは、23年度をもって終了した。)地域包括支援センターには、保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置することが定められており、公正・中立な立場から事業を実施する。また、各センターは、指定介護予防支援事業所として、介護保険の要支援1及び2の被保険者の介護予防サービス計画の策定を行う。各センターの運営は、飯田市社会福祉協議会に委託している。(かなえ地域包括支援センターの運営は、18年度から20年度までは医療法人健和会が受託していた。)地域包括支援センター設置に当たり、中立性の確保、センターの運営支援のため地域包括支援センター運営協議会を設置している。								
事業内容					名称		活動指標		
24年度事業内容	市内4箇所の地域包括支援センターを運営し、介護予防マネジメント(予防給付、介護予防事業)、総合相談・支援(権利擁護事業・虐待防止)、包括的・継続的なマネジメント(日常的個別指導、事業所指導)を実施する。月例で地域包括支援センター連携会議を開催し、センターの活動の活性化とレベルアップを図る。二次予防高齢者を訪問し、介護予防事業への参加を促す。また、生活上の相談や見守りにつなげる。独居高齢者世帯、高齢者のみの世帯の訪問調査から各地区の課題を把握し、課題への対応の考え方を検討する。居宅介護支援事業所の介護支援専門員を支援するために介護支援専門員を対象とした研修を実施する。地域包括支援センター運営協議会を開催する。				相談延べ件数 相談実人員数 介護予防支援実施人数 二次予防事業対象者数 二次予防事業参加者数 虐待相談者数 独居高齢者、高齢者世帯の訪問件数 介護支援専門員研修開催数		5,204件 2,492人 2,698人 1,090人 328人 38件 537件 11回		
事業コスト	23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①	95,051	90,506	90,099	88,550	包括的支援事業 (H23)国40% 県20% 市20% 1号保険料20% (H24) 国39.5% 県19.75% 市19.75% 1号保険料21% (そ) 地域包括支援センター事業負担金				
国庫支出金	37,982	39,983	35,506	34,887					
県支出金	18,991	19,991	17,753	17,443					
起債									
その他	95	261	209	229					
一般財源	37,983	30,271	36,631	35,991					
人件費計(千円)②	10,728		10,728						
正規職員所要時間	3,000		3,000						
臨時職員所要時間									
総事業費①+②	105,779	90,506	100,827	88,550					
事業内容・目標達成状況の振り返り	地域包括支援センターの機能は、発足以来人員や体制も拡充され、地域包括支援センターで受ける相談の件数も増加してきている。また、認知症連携担当者を配置する等機能の強化が図られてきた。								
改革改善の考え方	①問題点	地域包括支援センターの役割が、まだ地域の中で十分に知られていない。							
	②改革提案	センターの存在と役割を知ってもらうとともに、高齢者が地域の中で安心して生活していくために地域で活動する介護保険事業者、ボランティア団体、民生委員、まちづくり委員会等多様な主体によるネットワークを構築する要の機関としての役割							